

第 百 二 十 九 号 議 案

江戸川区事務手数料条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

令和五年十一月二十七日

提出者

江戸川区長 斉

藤

猛

江戸川区事務手数料条例の一部を改正する条例  
 江戸川区事務手数料条例（昭和五十一年三月江戸川区条例第八号）の一部を次のように改正する。

別表第二生活振興部の表二の項及び三の項を次のように改める。

二 戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）第十条第一項及び第十条の二第一項から第五項まで（同法第十二条の二において準用する場合を含む。）	戸籍証明交付手数料	1 戸籍の記録事項証明書（全部・個人・一部）の交付	証明申請のとき
において準用する場合を含む。）、 第二百二十条第一項、第二百二十条の二第一項、第二百二十条の三第一項及び第二項、第二百二十条の六第一項並びに第二百二十六条の規定に基づく証明書等の交付又は発行		（多機能端末機を利用することによる戸籍の記録事項証明書（全部・個人）の交	

4				3				2										
戸籍の謄本	除かれた	七百五十円	一通につき	の交付	人・一部	（全部・個	事項証明書	戸籍の記録	除かれた	四百五十円	一通につき	抄本の交付	本若しくは	戸籍の謄本	三百五十円	一通につき	あつては、	付の場合に

6							5									
四	件	証	書	関	し	戸	三	件	証	明	に	載	七	一	本	若
百	に	明	の	す	た	籍	百	に	明	書	関	し	百	通	の	し
五	つ	事	交	る	事	に	五	つ	事	の	す	た	五	に	交	く
十	き	項	付	証	項	記	十	き	項	交	証	事	十	つ	付	は
円		一		明	に	載	円		一	付	証	項	円	き		抄

---

7

の届出の受  
縁又は認知  
組、養子離  
婚、養子縁  
（婚姻、離  
三百五十円  
一通につき  
書の交付  
内容の証明  
書等情報の  
明書又は届  
た事項の証  
類に記載し  
受理した書  
の他区長の  
書、届書そ  
受理の証明  
くは申請の  
届出若し

---

---

							8											
四	件	識	明	戸	の	用	証	戸	百	に	て	場	紙	に	定	法	請	理
百	に	別	書	籍	発	識	明	籍	円	っ	は	合	を	よ	め	務	求	に
円	っ	符	提	電	行	別	書	電	〜	き	、	に	用	る	る	省	に	つ
	き	号	供	子		符	提	子		千	一	あ	い	上	様	令	よ	い
		一	用	証		号	供			四	通	っ	る	質	式	で	り	て、

---

---

（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第一百五十一号）第七條第一項の規定により同法第六條第一項に規定する電子情報処理組織を使用する方法（総務省令で定めるもの）に限る。

---

---

以下この表  
において同  
じ。～によ  
り戸籍電子  
証明書提供  
用識別符号  
の発行を行  
う場合（当  
該発行に係  
る戸籍電子  
証明書の請  
求が同項の  
規定により  
同項に規定  
する電子情  
報処理組織  
を使用する  
方法により  
行われた場

---





9

事項証明書（全部・個人・一部）又は戸籍の謄本若しくは抄本の請求を行う場合における当該発行は手数料を徴収しない。証明書の提供用識別符号の発行除籍電子証明書の提供用識別符号一識別符号一件につき

---

行 う 場 合	号 の 発 行 を	供 用 識 別 符	子 証 明 書 提	よ り 除 籍 電	す る 方 法 に	組 織 を 使 用	子 情 報 処 理	規 定 す る 電	条 第 一 項 に	り 同 法 第 六	の 規 定 に よ	七 条 第 一 項	す る 法 律 第	推 進 等 に 関	し た 行 政 の	技 術 を 活 用	（ 情 報 通 信	七 百 円
------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-------------

---

---

（当該発行に係る除籍電子証明書が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合には、<sup>○</sup>ける当該発行及び除籍電子証明書提供識別符号の発行に係る除籍

---

---

電子証明書  
の請求を行  
う者が同時  
に当該請求  
と同数以上  
の当該除籍  
電子証明書  
が証明する  
事項と同一  
の事項を証  
明する除か  
れた戸籍の  
記録事項証  
明書（全部・  
個人・一部）  
又は除かれ  
た戸籍の謄  
本若しくは  
抄本の請求

---

	<p>三 戸籍法第四十八条第二項（同法第百十七条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届書その他区長の受理した書類の閲覧又は同法第百二十条の六第一項の規定に基づく届書等情報の内容を表示したものの閲覧</p>
	<p>戸籍届書等の閲覧手数料</p>
<p>を行う場合における当該発行は手数料を徴収しない。）</p>	<p>書類又は届書等情報の内容を表示したものの一件につき三百五十円</p>
	<p>閲覧申請のとき</p>

付 則

この条例は、江戸川区規則で定める日から施行する。

（説明）

戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）の改正に伴い、戸籍電子証明書提供用識別符号等の発行に係る事務手数料を新設するほか、規定を整備する必要があるので、本案を提出いたします。